

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

【 第 1 4 期 】

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 京都大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	163,089,993	
減損損失累計額	<u>△ 63,260</u>	163,026,733
建物	283,345,652	
減価償却累計額	<u>△ 130,478,358</u>	
減損損失累計額	<u>△ 222,096</u>	152,645,197
構築物	26,837,870	
減価償却累計額	<u>△ 11,346,966</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,307</u>	15,487,595
機械装置	735,627	
減価償却累計額	<u>△ 286,672</u>	448,955
工具器具備品	149,077,964	
減価償却累計額	<u>△ 127,380,151</u>	21,697,812
図書		34,639,145
美術品・収蔵品		935,967
船舶	276,341	
減価償却累計額	<u>△ 205,355</u>	70,985
車両その他の陸上運搬具	368,499	
減価償却累計額	<u>△ 286,869</u>	81,630
建設仮勘定		3,901,856
その他の有形固定資産	82,060	
減価償却累計額	<u>△ 72,520</u>	9,540
有形固定資産合計		<u>392,945,421</u>

2 無形固定資産

特許権		529,605
特許権仮勘定		720,485
借地権		1,259,471
商標権		1,044
電話加入権		1,326
ソフトウェア		249,340
その他の無形固定資産		<u>522,483</u>
無形固定資産合計		<u>3,283,756</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,623,801
関係会社株式		111,000
その他の関係会社有価証券		4,169,263
破産更生債権等	18,177	
貸倒引当金	<u>△ 18,177</u>	-
長期性預金		3,500,000
その他の投資その他の資産		<u>79,113</u>
投資その他の資産合計		<u>12,483,177</u>

固定資産合計

408,712,355

Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		74,208,109	
未収学生納付金収入	310,859		
徴収不能引当金	△ 72,130	238,729	
未収附属病院収入	7,072,980		
徴収不能引当金	△ 97,260	6,975,719	
未収入金		3,692,801	
有価証券		1,002,400	
たな卸資産		792,404	
医薬品及び診療材料		770,907	
前払費用		137,240	
未収収益		10,825	
その他の流動資産		54,182	
流動資産合計		87,883,321	
資産合計			496,595,677

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,716,056		
資産見返補助金等	9,284,983		
資産見返寄附金	20,250,248		
資産見返物品受贈額	26,926,453		
建設仮勘定見返運営費交付金等	401,154		
建設仮勘定見返施設費	752,783		
建設仮勘定見返寄附金	11,592		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	328,491		
特許権仮勘定見返補助金等	22,936		
特許権仮勘定見返寄附金	78,305	80,773,006	
長期寄附金債務		122,073	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,477,807	
長期借入金		16,562,621	
引当金			
退職給付引当金	124,097		
環境安全対策引当金	90,303	214,400	
資産除去債務		6,735	
長期未払金		6,673,603	
固定負債合計		107,830,248	

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務	2,060,190
寄附金債務	27,512,764
前受受託研究費	2,832,325
前受共同研究費	3,523,633
前受受託事業費等	206,907
前受金	771,861
預り科学研究費補助金等	2,013,908

預り金	665,559		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,137,469		
一年以内返済予定長期借入金	908,446		
未払金	18,829,485		
未払費用	10,258		
未払消費税等	329,818		
引当金			
賞与引当金	215,365	215,365	
流動負債合計			61,017,994
負債合計			168,848,243
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	268,182,239		
資本金合計			268,182,239
II 資本剰余金			
資本剰余金	139,816,104		
損益外減価償却累計額(一)	△ 117,423,821		
損益外減損損失累計額(一)	△ 84,242		
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)	△ 630,736		
損益外利息費用累計額(一)	△ 53		
資本剰余金合計			21,677,249
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	35,035,530		
教育研究等積立金	983,309		
積立金	1,054,652		
当期未処分利益	814,453		
(うち当期総利益814,453)			
利益剰余金合計			37,887,945
純資産合計			327,747,434
負債純資産合計			496,595,677

損 益 計 算 書

(平 成 29 年 4 月 1 日 ～ 平 成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	7,797,039	
研究経費	19,652,881	
診療経費	23,682,517	
教育研究支援経費	2,469,493	
受託研究費	24,280,202	
共同研究費	5,265,419	
受託事業費	2,384,775	
役員人件費	171,402	
教員人件費	37,911,930	
職員人件費	29,172,222	152,787,885

一般管理費		4,483,471
-------	--	-----------

財務費用

支払利息		262,619
------	--	---------

雑 損		16,774
-----	--	--------

経常費用合計		157,550,750
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益	53,247,242
授業料収益	11,641,232
入学金収益	1,774,315
検定料収益	315,696
附属病院収益	36,669,419
受託研究収益	24,819,093
共同研究収益	5,289,499
受託事業等収益	2,391,009
寄附金収益	4,848,530

財務収益

受取利息	83,619	
有価証券利息	73,383	
その他の財務収益	1,237	158,240

雑 益			
講習料収益	65,085		
財産貸付料収益	847,055		
寄宿料収益	40,447		
入場料収益	48,546		
農場及研究林収益	38,664		
刊行物等売払代収益	7,081		
不用物品売払代収益	1,031		
手数料収益	72,900		
補助金等収益	4,364,937		
施設費収益	200,258		
研究関連収入	3,050,984		
その他雑益	1,265,555	10,002,549	
資産見返負債戻入		7,435,646	
経常収益合計			158,592,475
経常利益			1,041,724
臨時損失			
固定資産除却損		313,503	
減損損失		6,233	
その他の臨時損失		143,214	462,951
臨時利益			
固定資産売却益		27,632	
その他の臨時利益		148	27,781
当期純利益			606,554
前中期目標期間繰越積立金取崩額			207,898
当期総利益			814,453

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 61,826,580
人件費支出	△ 73,223,717
その他の業務支出	△ 4,080,484
運営費交付金収入	54,074,580
授業料収入	10,074,372
入学金収入	1,734,835
検定料収入	315,696
附属病院収入	36,499,272
受託研究収入	23,739,951
共同研究収入	6,085,805
受託事業等収入	3,091,053
補助金等収入	4,912,891
補助金等の精算による返還金の支出	△ 37,978
寄附金収入	8,825,491
預り科学研究費補助金等の受払	79,673
その他収入	5,344,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,608,875

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	1,000,000
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 2,301,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,333,029
無形固定資産の取得による支出	△ 371,216
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	30,868
施設費による収入	3,514,974
施設費の精算による返還金の支出	△ 26,946
定期預金等の取得による支出	△ 105,000,000
定期預金等の払戻による収入	89,600,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,575
資産除去債務の履行による支出	△ 3
小計	△ 26,887,926
利息及び配当金の受取額	166,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,721,291

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,379,912
	大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	2,198,187
	大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 859,036
	PFI債務の返済による支出	△ 1,841,733
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 279,421
	小計	△ 2,161,917
	利息の支払額	△ 286,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,448,840
Ⅳ	資金増加額(又は減少額)	△ 13,561,256
Ⅴ	資金期首残高	73,369,365
Ⅵ	資金期末残高	59,808,109

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(平 成 3 0 年 1 0 月 3 0 日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益 814,453

当期総利益 814,453

II 利益処分額

積立金 125,674

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究等積立金	688,778	688,778	814,453

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	152,787,885	
	一般管理費	4,483,471	
	財務費用	262,619	
	雑損	16,774	
	臨時損失	462,951	158,013,702
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,641,232	
	入学料収益	△ 1,774,315	
	検定料収益	△ 315,696	
	附属病院収益	△ 36,669,419	
	受託研究収益	△ 24,819,093	
	共同研究収益	△ 5,289,499	
	受託事業等収益	△ 2,391,009	
	寄附金収益	△ 4,848,530	
	財務収益	△ 158,240	
	雑益	△ 2,386,368	
	資産見返負債戻入	△ 3,671,555	
	臨時利益	△ 27,781	△ 93,992,743
	業務費用合計		64,020,958
II	損益外減価償却相当額		8,198,430
III	損益外減損損失相当額		1,352
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		255,342
V	損益外除売却差額相当額		2,109
VI	引当外賞与増加見積額		31,429
VII	引当外退職給付増加見積額 (国からの出向職員に係るもの27,318を含む)		△ 640,265
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	1,104,910	
	政府出資の機会費用	127,134	1,232,045
IX	国立大学法人等業務実施コスト		73,101,403

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられており、当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用については、合理的見積額を計上しております。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

(3) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の平成 30 年 3 月末長期国債利回りを参考に 0.045%で計算しております。

11. リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000 千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(17,471,067 千円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、4,615,277 千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,693,646 千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、34,528,995 千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件 名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	13,523	—
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	73,086	—
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	82,353	41,176
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	86,441	475,427
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	69,292	796,867

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 41,955,207 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 23,217,501 千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 18,737,706 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 2,432,653 千円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
-
- 745,226 千円
-
- 22,897,973 千円

III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,238,948 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,760,485 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	478,463 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	478,463 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	59,808,109 千円
--------	---------------

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	2,202,712 千円
--------------	--------------

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
教育・研究	土地	上賀茂試験地(敷地) 京都府京都市北区上賀茂本山	747,990	
教育・研究	土地	上賀茂試験地(立木) 京都府京都市北区上賀茂本山	41,439	
教育・研究	建物	南部総合研究1号館 京都府京都市左京区聖護院川原町	5,886	
福利厚生	構築物	女子寮 京都府京都市左京区田中関田町	50	
教育・研究	構築物	舞鶴水産実験所 京都府舞鶴市長浜	927	
教育・研究	工具器具備品	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	6,233	
教育・研究	工具器具備品	岡山天文台 岡山県浅口市鴨方町	17,492	
教育・研究	美術品・ 收藏品	清風荘 京都府京都市左京区田中関田町	129	

(2) 減損の認識に至った経緯

上賀茂試験地については、土地の一部を売却することを決定したため、また立木の一部を除却することを決定したため、減損を認識しております。

南部総合研究1号館については、建物附属設備を除却することを決定したため、減損を認識しております。

女子寮及び舞鶴水産実験所については、構築物を除却することを決定したため、減損を認識しております。

火山研究センター及び岡山天文台については、工具器具備品を除却することを決定したため、減損を認識しており

ます。

清風荘については、美術品・収蔵品を除却することを決定したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	損益計算書に計上 した減損額	損益計算書に計上 していない減損額
上賀茂試験地(立木)	土地	—	245
南部総合研究1号館	建物	—	5,886
女子寮	構築物	—	50
舞鶴水産実験所	構築物	—	927
火山研究センター	工具器具備品	6,233	—
岡山天文台	工具器具備品	—	17,492
清風荘	美術品・収蔵品	—	128

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地(敷地)については、正味売却価額が使用価値相当額より高いため、正味売却価額を採用し、市場価格に基づいて算出した価額を用いております。

土地(敷地)以外の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

(1) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生施設	建物	宇治職員宿舎 京都府宇治市五ヶ庄	平成 30 年 4 月 1 日

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

宇治職員宿舎について、老朽化に伴い、用途廃止を行っております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位:千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損の見込額
宇治職員宿舎	建物	16,486	0	16,486

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生	土地	桂職員宿舎(敷地) 京都府京都市西京区下津林六反田	500,000
教育・研究	土地	火山研究センター(敷地) 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	3,565
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	13,247
教育・研究	構築物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	12,597
教育・研究	美術品・収蔵品	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	23,096
教育・研究	建物	火山研究センター観測室 熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	554

(2) 認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎(敷地)については、用途廃止を行っております。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎(敷地)については、活用に向けた検討を行っており、減損を認識しておりません。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、復旧して使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

VI. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件 名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	95,373
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	616,482
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	1,077,837
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,145	1,535,901
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,681,124	6,418,498

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件 名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(関田)学生寄宿舍(混住寮)新営その他工事	534,600	534,600
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS 等臨床試験センター棟等新営その他工事 (設計変更)	625,320	607,603
京都大学(桂)図書館(仮称)新営その他工事	1,112,400	1,112,400

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第 22 条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	5,626,202	5,805,020	178,817
(2)現金及び預金	74,208,109	74,208,109	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	7,072,980 △97,260		
	6,975,719	6,975,719	-
(4)長期借入金	(17,471,067)	(17,715,730)	(244,663)
(5)リース債務	(870,499)	(870,983)	(484)
(6)PFI債務	(7,663,997)	(7,680,200)	(16,202)
(7)未払金(※3)	(16,968,592)	(16,968,592)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金、(5)リース債務及び(6)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額 0 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることな

どができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 111,000 千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 4,169,263 千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

VIII. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,785 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	50 千円
期末残高	6,735 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、現時点では解体措置などの処理・処分に関する技術及び方法等が明確でないため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所関連の教育・研究施設及び一部の機器等については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

X. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

(単位: 千円)

譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額: 324 概要: 上賀茂試験地の土地の一部 (京都府京都市北区上賀茂本山 面積: 202.42 m ²)
譲渡理由	京都市が整備する雨水排水路用地に必要となる土地の譲渡要望に応じるため
譲渡収入の額	4,150
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,575
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 30 年 3 月 30 日
減資額	162

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	115,014 千円
退職給付費用	30,240 千円
退職給付の取崩額	21,156 千円
期末における退職給付引当金	124,097 千円

(2) 退職給付に関連する損益

退職給付費用 30,240 千円

XII. 産業競争力強化法第 22 条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成 28 年 1 月、当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が設立されました。

当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行っています。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	456,883 千円
負債合計	249,317 千円
純資産合計	207,566 千円

(2) 損益計算書

営業利益	28,777 千円
経常利益	36,592 千円
当期純利益	20,998 千円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	137,566 千円
株主資本合計	207,566 千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2) ファンド総額

16,001,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 4,800,320 千円

(無限責任組合員としての出資: 320 千円、有限責任組合員としての出資: 4,800,000 千円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

320,000 千円((株)三井住友銀行)

(5) 事業概要

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合は平成 28 年 1 月 4 日に設立され、平成 29 年度の支援件数は 10 件、支援額は、1,101,052 千円となっています。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有 限責任組合からの 出資決定額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
CleanHearing Inc.	平成 29 年 2 月 15 日	20,000 千円	該当なし	大脳皮質電磁刺激と 音響刺激による新し い耳鳴治療システム の開発・製造・販売
サイアス株式 会社	平成 29 年 5 月 16 日 平成 29 年 11 月 15 日	50,052 千円 150,000 千円	該当なし	再生 T 細胞(T-iPS 細 胞)によるがん等の 治療法の開発
株式会社幹 細胞&デバイ ス研究所	平成 29 年 5 月 16 日	160,050 千円	ニッセイ・キャピタル 7 号投資事業有限責 任組合 SMBC ベンチャーキ ャピタル 3 号投資事 業有限責任組合 合計 189,750 千円	心臓毒性スクリーニ ング用の細胞デバイ ス開発
株式会社オリ ゴジェン	平成 29 年 6 月 21 日	19,950 千円	Sosei RMF1 投資事 業有限責任組合 ニッセイ・キャピタル 7 号投資事業有限責 任組合 SMBC ベンチャーキ ャピタル 3 号投資事 業有限責任組合 合計 91,105 千円	神経疾患領域の新 規治療薬開発

ティエムファクトリ株式会社	平成 29 年 9 月 20 日	50,000 千円	非開示	透明断熱材（エアロゲル）の研究開発
Chordia Therapeutics 株式会社	平成 29 年 9 月 20 日	250,000 千円	武田薬品工業株式会社 三菱 UFJ ライフサイエンス 1 号投資事業有限責任組合 SMBC ベンチャーキャピタル 3 号投資事業有限責任組合 合計 990,000 千円	新規抗がん薬の研究開発
株式会社 AFI テクノロジー	平成 29 年 10 月 18 日	19,000 千円	テックアクセル 1 号投資事業有限責任組合 SMBC ベンチャーキャピタル 3 号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド 4 号投資事業有限責任組合 ヤマト科学株式会社 合計 230,100 千円	電気計測とマイクロ流路技術を用いた細胞・微生物の分離・精製機器の開発・販売
株式会社クエストラ	平成 29 年 12 月 4 日	70,400 千円	非開示	業務プロセス管理「Questetra BPM Suite」の開発 BPM コンサルティング
株式会社京都創薬研究所	平成 29 年 12 月 20 日	100,800 千円	三菱 UFJ キャピタル 5 号投資事業有限責任組合 合計 42,000 千円	KUS 剤を用いた眼難治疾患に対する新規治療薬の開発
株式会社 LegalForce	平成 30 年 1 月 17 日	30,000 千円	SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合 個人投資家複数名 合計 40,000 千円	法律業務に関するソフトウェアの開発・運営・保守

XIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	2 1
2. たな卸資産の明細	2 2
3. 無償使用国有財産等の明細	2 3
4. P F I の明細	2 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 7
6. 出資金の明細	2 8
7. 長期貸付金の明細	2 9
8. 借入金の明細	3 0
9. 国立大学法人等債の明細	3 1
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 3
10-3 退職給付引当金の明細	3 4
11. 資産除去債務の明細	3 5
12. 保証債務の明細	3 6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3 7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3 8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3 9
15. 業務費及び一般管理費の明細	4 0
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 7
16-2 運営費交付金収益	4 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4 9
17-2 補助金等の明細	5 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	5 1
19. 開示すべきセグメント情報	5 2
20. 寄附金の明細	5 7
21. 受託研究の明細	5 8
22. 共同研究の明細	5 9
23. 受託事業等の明細	6 0
24. 科学研究費補助金の明細	6 1
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	6 2

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	199,584,424	350,482	206,342	199,728,563	99,757,346	6,769,812	13,025	-	-	99,958,190	
	構築物	19,572,406	459,014	17,032	20,014,388	8,697,145	788,927	1,326	-	977	11,315,916	
	機械装置	523,062	-	-	523,062	100,104	30,721	-	-	-	422,958	
	工具器具備品	9,670,859	600,165	170,560	10,100,464	8,743,132	574,871	-	-	-	1,357,331	
	船舶	33,982	-	-	33,982	33,982	-	-	-	-	0	
	車両その他の陸上運搬具	16,941	-	994	15,946	13,551	472	-	-	-	2,394	
	有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		229,401,676	1,409,661	394,930	230,416,407	117,345,263	8,164,805	14,352	-	977	113,056,792	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	82,342,381	1,318,180	43,473	83,617,088	30,721,011	3,358,461	209,070	-	5,886	52,687,006	
	構築物	6,424,458	400,800	1,777	6,823,481	2,649,820	300,895	1,981	-	-	4,171,679	
	機械装置	211,884	680	-	212,564	186,568	14,326	-	-	-	25,996	
	工具器具備品	135,589,064	8,634,147	5,245,711	138,977,500	118,637,018	11,119,340	-	6,233	17,492	20,340,481	
	図書	34,297,044	404,085	61,984	34,639,145	-	-	-	-	-	34,639,145	
	船舶	239,935	2,423	-	242,359	171,373	17,430	-	-	-	70,985	
	車両その他の陸上運搬具	341,171	30,086	18,704	352,553	273,317	22,076	-	-	-	79,235	
非償却資産	有形固定資産	79,419	3,360	719	82,060	72,520	1,669	-	-	-	9,540	
	計	259,525,359	10,793,764	5,372,369	264,946,754	152,711,631	14,834,201	211,051	6,233	23,378	112,024,071	
	土地	163,090,563	-	570	163,089,993	-	-	63,260	-	245	163,026,733	
	美術品・収蔵品	898,726	37,400	159	935,967	-	-	-	-	128	935,967	
	建設仮勘定	1,684,569	4,820,304	2,603,018	3,901,856	-	-	-	-	-	3,901,856	
	計	165,673,860	4,857,704	2,603,747	167,927,817	-	-	63,260	-	374	167,864,557	
	土地	163,090,563	-	570	163,089,993	-	-	63,260	-	245	163,026,733	
有形固定資産 合 計	計	281,926,805	1,668,662	249,815	283,345,652	130,478,358	10,128,274	222,096	-	5,886	152,645,197	
	構築物	25,996,864	859,814	18,809	26,837,870	11,346,966	1,089,823	3,307	-	977	15,487,595	
	機械装置	734,947	680	-	735,627	286,672	45,048	-	-	-	448,955	
	工具器具備品	145,259,923	9,234,312	5,416,271	149,077,964	127,380,151	11,694,211	-	6,233	17,492	21,697,812	注1、2
	図書	34,297,044	404,085	61,984	34,639,145	-	-	-	-	-	34,639,145	
	美術品・収蔵品	898,726	37,400	159	935,967	-	-	-	-	128	935,967	
	船舶	273,918	2,423	-	276,341	205,355	17,430	-	-	-	70,985	
	車両その他の陸上運搬具	358,112	30,086	19,699	368,499	286,869	22,549	-	-	-	81,630	
	建設仮勘定	1,684,569	4,820,304	2,603,018	3,901,856	-	-	-	-	-	3,901,856	
	有形固定資産	79,419	3,360	719	82,060	72,520	1,669	-	-	-	9,540	
	計	654,600,895	17,061,131	8,371,046	663,290,980	270,056,894	22,999,007	288,664	6,233	24,731	392,945,421	
無形固定資産 (特定償却資産)	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
	ソフトウェア	11,777	-	-	11,777	11,777	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	504,360	-	-	504,360	66,781	33,624	-	-	-	437,578	
	計	1,721,432	-	-	1,721,432	78,558	33,624	-	-	-	1,642,873	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	751,375	155,356	35,739	870,993	341,387	95,932	-	-	-	529,605	
	特許権仮勘定	741,653	248,281	269,449	720,485	-	-	-	-	-	720,485	
	借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176	
	商標権	2,320	-	-	2,320	1,276	232	-	-	-	1,044	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,179,399	96,424	33,722	1,242,101	992,760	92,896	-	-	-	249,340	
	その他の無形固定資産	116,662	-	-	116,662	31,758	7,777	-	-	-	84,904	
	計	2,853,544	500,061	338,911	3,014,695	1,367,182	196,838	6,630	-	-	1,640,883	
無形固定資産 合 計	特許権	751,375	155,356	35,739	870,993	341,387	95,932	-	-	-	529,605	
	特許権仮勘定	741,653	248,281	269,449	720,485	-	-	-	-	-	720,485	
	借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471	
	商標権	2,320	-	-	2,320	1,276	232	-	-	-	1,044	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,191,176	96,424	33,722	1,253,878	1,004,537	92,896	-	-	-	249,340	
	その他の無形固定資産	621,023	-	-	621,023	98,540	41,401	-	-	-	522,483	
	計	4,574,977	500,061	338,911	4,736,127	1,445,741	230,462	6,630	-	-	3,283,756	
投資その他の資産	投資有価証券	5,629,643	0	1,005,842	4,623,801	-	-	-	-	-	4,623,801	
	関係会社株式	111,000	-	-	111,000	-	-	-	-	-	111,000	
	その他の関係会社有価証券	2,123,605	2,301,000	255,342	4,169,263	-	-	-	-	-	4,169,263	
	破産更生債権等	18,897	-	720	18,177	-	-	-	-	-	18,177	
	貸倒引当金	△18,897	-	△720	△18,177	-	-	-	-	-	△18,177	
	長期性預金	2,500,000	1,000,000	-	3,500,000	-	-	-	-	-	3,500,000	
	その他	74,103	5,479	470	79,113	-	-	-	-	-	79,113	
	計	10,438,353	3,306,479	1,261,655	12,483,177	-	-	-	-	-	12,483,177	

(注)

1. 工具器具備品の当期増加額のうち受託研究用として 3,862,445千円、研究用として 3,655,351千円などの取得が発生しております。
2. 工具器具備品の当期減少額のうち研究用として 2,977,294千円、受託研究用として 1,046,437千円などの除却が発生しております。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	812,280	8,589,460	-	8,859,791	-	541,949	
診 療 材 料	314,656	4,471,267	-	4,556,966	-	228,958	
貯 蔵 品 等	795,740	141,649	-	144,985	-	792,404	
計	1,922,678	13,202,377	-	13,561,743	-	1,563,312	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	大宇陀観測所 排水管理設用地	奈良県宇陀市大宇陀守道内(市道：守道～オケ辻、守道～高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター 火山活動の調査及び研究施設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	4,939	
	火山研究センター 浄化槽放流配管設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5245番地の1	43.31	—	0	
	火山研究センター 火山観測施設用地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外(阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地)	8,839.80	—	278	
	火山研究センター 地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山上地区(阿蘇くじゅう国立公園)	34.19	—	1	
	火山研究センター 無線LAN機器設置用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	0	
	基礎生物学研究所 流量測定用コンクリートつつみ堰堤	長野県木曽郡木曽町福島6388番地先	1.92	—	0	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町下朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	北海道研究林 屎尿浄化排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	北海道研究林 屎尿浄化排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和タケタ川	2.46	—	0	
	北海道研究林 橋梁架設用地	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	7	
	芦生研究林 林道橋架設用地	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	44	
	舞鶴水産実験所 艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	487	
	瀬戸臨海実験所 船着き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	29	
	瀬戸臨海実験所 浮桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	徳山試験地 給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウツケ谷779番2	62.48	—	1	
	工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター 環境微量汚染制御実験施設取水及び放流管理設備	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	0	
	工学研究科イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	10,554	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶ平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-32、岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川オープンラボラトリー	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東ノ口町地先	380.59	—	285	
	宇治川オープンラボラトリー連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.50	—	79	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千管原1838番地	126.01	—	1	
	地震予知研究センター鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市気高町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西乙1218番地3地先	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	2	
	古里・黒神・二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元670の8番地先 鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	36.82	—	14	
	火山活動研究センター 黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県姶良郡湧水町川西字西海子地内	460.00	—	2	
	火山活動研究センター 桜島火山観測所引ノ平観測室、ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市桜島赤水町引ノ平336-1	252.75	—	0	
	火山活動研究センター 桜島火山観測所待機補助水準点	鹿児島県鹿児島市桜島横山町79番の一部	0.81	—	0	
	火山活動研究センター 開闢GPS観測点	鹿児島県指宿市開闢仙田字西抱地6547番2	16.00	—	0	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
	地震予知研究センター地震計設置	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷穂高国有林2178い林小班	1.00	—	3	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	9.00	—	0	
	火山活動研究センター 桜島火山観測所火山灰観測機器設置	鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356番地3地先	0.48	—	0	
	降水量観測機器設置敷	鹿児島県鹿児島市桜島藤野町1439番地 鹿児島県鹿児島市高免町415	4.00	—	3	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	12.06	—	15	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地大畔地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字石田10番地先	7.68	—	1	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地大畔40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	10.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	138	
	排水管及び雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3	22.70	—	11	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	二ホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	二ホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	0.30	—	0	
	棧橋設置敷、生物的研究水面(調査船の発着及び係留)	滋賀県大津市下坂本4丁目字横田的場地先	170.47	—	112	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜字杭川地先	165.00	—	5	
	艇庫(ヨット用)浮棧橋	滋賀県大津市蜷谷2の24地先	254.13	—	7	
	小計				19,828	
建物	地球物理学教室 地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町字黒島1140番地、字小浜2575番地、字南風見201番地の2、字西表2435番地	1.60	RC	0	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270地先 湖南市菩提寺小学校	0.25	RC	1	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県守山市矢島町3091	1.00	RC	3	
	地球物理学教室 花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497(堅田小学校) 滋賀県大津市比叡平1丁目1063-17(比叡平小学校) 滋賀県大津市葛川中村町108-1(葛川中学校)	3.00	RC	14	
	地球物理学教室 「スロー地震学」の研究のためのGNSS連続観測用地	沖縄県八重山郡与那国町字与那国1049番地 与那国中学校	0.40	RC	0	
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪府中央区大手町4-6-25	0.52	RC	9	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	火山活動研究センター 園山退避舎	鹿児島県鹿児島市高免町400-357	0.50	—	0	
	気象・水象災害研究分野 気象観測設備設置敷	兵庫県神戸市長田区蓮宮通6丁目(蓮宮換気所内)	43.96	—	52	
	小計				83	
工具器 具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	1,084,999	
	小計				1,084,999	
合計					1,104,910	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバル株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SPC株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 平成36年3月31日引き渡し予定(BOT)
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	(南部)医薬系総合研究棟の施工・施行管理・維持管理	BTO	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	平成27年7月31日～平成42年3月31日	平成29年3月31日引き渡し完了

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満 期 保 有 目 的 債 券	大阪府平成20年度第322 回公募公債	102,395	100,000	100,217	－	
	千葉県平成20年度第8回公 募公債	101,976	100,000	100,195	－	
	新潟県平成20年度第2回公 募公債	306,921	300,000	300,685	－	
	静岡県平成20年度第8回公 募公債	306,222	300,000	300,666	－	
	北海道平成20年度第16回 公募公債	205,924	200,000	200,634	－	
	計	1,023,438	1,000,000	1,002,400	－	
貸借対照表 計 上 額				1,002,400		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	大阪府平成21年度第336回公募公債	501,740	500,000	500,348	－		
	兵庫県平成22年度第1回公募公債	502,185	500,000	500,451	－		
	第59回利付国債	126,864	120,000	122,625	－		
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	798,944	800,000	799,683	－		
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,736	200,000	199,920	－		
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,596	600,000	599,443	－		
	第34回地方公共団体金融機構債券	398,192	400,000	399,282	－		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,520	1,000,000	999,186	－		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	404,008	400,000	402,268	－		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,045	100,000	100,591	－		
	計	4,629,830	4,620,000	4,623,801	－		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	(株)京都創薬研究所 新株予約権	0	－	0	－	－	
	Zuva(株) 新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	0	－	0	－	－	
貸借対照表 計上額				4,623,801			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	関西ティー・エル・オー(株)	41,000	134,417	41,000	－	
	計	41,000	134,417	41,000	－	

関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘 要
	京都大学イノベーションキャピタル(株)	70,000	207,566	70,000	(一)	
	計	70,000	207,566	70,000	－	注1、2
貸借対照表 計上額				111,000		

その他の関係 会社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理をし た投資事業有限責任 組合損益相当額	当期損益外処理をし たその他有価証券 評価差額	摘 要
	イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	4,800,000	4,169,263	(△ 375,394) △ 630,736	(一)	
	計	4,800,000	4,169,263	△ 630,736	－	注1、2
貸借対照表 計上額			4,169,263			

注)

- 産業競争力強化法第22条の規定に基づき取得したものであります。
- ()は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7)長期貸付金の明細

該当ありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	(859,036) 16,131,916	2,198,187	859,036	(908,446) 17,471,067	0.33	平成55年3月	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(1,379,912) 5,995,189	—	1,379,912	(1,137,469) 4,615,277	1.95	平成37年9月	
合 計	(2,238,948) 22,127,105	2,198,187	2,238,948	(2,045,915) 22,086,344			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9)国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細
(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	193,388	215,365	192,454	934	215,365	注1
環 境 安 全 対 策 引 当 金	97,757	－	7,454	－	90,303	
合 計	291,145	215,365	199,908	934	305,668	

注)

1. 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
破 産 更 生 債 権 等	18,897	△720	18,177	18,897	△720	18,177	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	313,236	△2,376	310,859	64,597	7,533	72,130	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	6,945,524	127,455	7,072,980	105,344	△8,083	97,260	注1
未 収 入 金	3,764,723	△71,922	3,692,801	-	-	-	
計	11,042,382	52,436	11,094,819	188,839	△1,270	187,568	

注)

1. 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	115,014	30,240	21,156	124,097	
退職一時金に係る債務	115,014	30,240	21,156	124,097	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	115,014	30,240	21,156	124,097	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,485	—	50	2,435	基準第90の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,300	—	—	4,300	基準第90の特定無し
合 計	6,785	—	50	6,735	

(12)保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円) (1,379,912)		(千円)		(千円)		(千円) (1,137,469)	(千円)
	1	5,995,189	—	—	1	1,379,912	1	4,615,277	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	268,182,401	-	162	268,182,239	政府出資の土地売却に伴う減資
	計	268,182,401	-	162	268,182,239	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	0	-	1,938,165	文化財登録に伴う国宝及び重要文化財以外の美術品への計上換による増
	施設費による資本剰余金	95,467,681	3,090,741 (28,037)	100,857	98,457,565	施設費による固定資産の取得及び除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	14,737,138	383,196	20,655	15,099,680	目的積立金による固定資産の取得及び除却
	運営費交付金等(交付金)による資本剰余金	702,589	-	-	702,589	
	寄附金による資本剰余金	989	-	-	989	
	その他の資本剰余金	3,736,237	37,400	-	3,773,637	現物寄附による固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	614,405	-	274,199	340,205	国から出資された固定資産の除却
	計	136,700,477	3,511,338	395,711	139,816,104	
	損益外減価償却累計額	△109,595,616	△8,198,430	△370,224	△117,423,821	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△106,265	△1,352	△23,375	△84,242	固定資産の減損損失及び除却
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△375,394	△255,342	-	△630,736	特定の有価証券の評価差額
	損益外利息費用累計額	△55	-	△1	△53	資産除去債務の除却
	差 引 計	26,623,146	△4,943,786	2,109	21,677,249	

注)

1. ()内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	—	1,054,652	—	1,054,652	注1
教育研究等積立金	—	983,309	—	983,309	注1
前中期目標期間繰越積立金	35,626,626	—	591,095	35,035,530	注2、3
計	35,626,626	2,037,961	591,095	37,073,492	

注)

1. 当期増加額は、平成28事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。
3. 前中期目標期間繰越積立金の期末残高には、特許権仮勘定5,533千円、前払費用23,718千円を含んでおります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	桂キャンパス 整備事業 (PFI事業)	施設マネジメント 推進事業 (施設修繕計画)	産業競争力強化法 に基づく特定研究 成果活用支援事業	計
建物	103,990	61,792	—	165,782
構築物	—	59,239	—	59,239
工具器具備品	—	—	158,174	158,174
小 計	103,990	121,031	158,174	383,196
教育経費				
修繕費	—	4,426	—	4,426
報酬・委託・手数料	—	148	—	148
雑費	—	11,672	—	11,672
研究経費				
消耗品費	—	—	37,412	37,412
備品費	—	—	6,097	6,097
印刷製本費	—	4	751	755
図書費	—	—	101	101
水道光熱費	—	—	3,260	3,260
旅費交通費	—	—	15,513	15,513
通信運搬費	—	—	244	244
賃借料	—	—	2,562	2,562
燃料費	—	—	20	20
保守管理費	—	—	4,838	4,838
修繕費	—	453	344	797
損害保険料	—	—	7	7
諸会費	—	—	372	372
会議費	—	—	1	1
報酬・委託・手数料	—	257	58,864	59,121
雑費	—	1,414	1,523	2,937
教員人件費	—	—	33,331	33,331
職員人件費	—	—	24,172	24,172
一般管理費				
報酬・委託・手数料	—	102	—	102
小 計	—	18,479	189,419	207,898
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合 計	103,990	139,511	347,594	591,095

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 千円)

教育経費		
消耗品費	659,282	
備品費	211,806	
印刷製本費	157,195	
図書費	216,284	
水道光熱費	596,969	
旅費交通費	590,351	
通信運搬費	44,802	
賃借料	185,937	
燃料費	3,943	
福利厚生費	889	
保守管理費	465,307	
修繕費	369,234	
損害保険料	13,208	
広告宣伝費	45,970	
研修費	2,340	
行事費	94,759	
諸会費	33,586	
会議費	10,865	
報酬・委託・手数料	764,983	
租税公課	656	
奨学費	2,244,956	
減価償却費	823,953	
貸倒損失	1,677	
徴収不能引当金繰入額	24,812	
雑費	231,581	
交際費	1,662	
病院負担診療費	19	7,797,039
研究経費		
消耗品費	2,728,981	
備品費	1,245,171	
印刷製本費	213,457	
図書費	415,954	
水道光熱費	1,293,923	
旅費交通費	1,895,668	
通信運搬費	169,006	
賃借料	952,053	
燃料費	11,342	
福利厚生費	318	
保守管理費	1,387,522	
修繕費	763,399	
損害保険料	35,412	
広告宣伝費	67,384	
研修費	10,523	
行事費	89,326	
諸会費	198,356	
会議費	38,228	
報酬・委託・手数料	2,224,600	

租税公課		2,877	
奨学費		100	
減価償却費		5,470,171	
雑費		321,876	
交際費		380	
医薬品費		52,666	
診療材料費		38,124	
病院負担診療費		26,054	19,652,881
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,859,791		
診療材料費	4,556,966		
医療消耗器具備品費	4,723	13,421,481	
委託費			
検査委託費	339,115		
給食委託費	569,978		
寝具委託費	114,199		
医事委託費	552,157		
清掃委託費	240,894		
保守委託費	377,521		
その他の委託費	1,140,279	3,334,146	
設備関係費			
減価償却費	3,213,799		
機器賃借料	385,224		
修繕費	347,909		
機器保守費	769,051	4,715,985	
研修費		6,738	
経費			
消耗品費	324,142		
備品費	82,142		
印刷製本費	8,248		
水道光熱費	584,937		
旅費交通費	13,062		
通信運搬費	26,000		
賃借料	1,053,332		
福利厚生費	3,963		
保守費	37,825		
損害保険料	5,344		
諸会費	353		
会議費	52		
報酬・委託・手数料	27,026		
職員被服費	27,248		
貸倒損失	8,134		
徴収不能引当金繰入額	398		
雑費	1,952	2,204,165	23,682,517
教育研究支援経費			
消耗品費		98,621	
備品費		61,997	

印刷製本費		39,687	
図書費		136,639	
水道光熱費		154,218	
旅費交通費		11,375	
通信運搬費		33,892	
賃借料		1,400,317	
燃料費		80	
福利厚生費		30,623	
保守管理費		183,756	
修繕費		33,002	
損害保険料		118	
広告宣伝費		7,751	
研修費		275	
行事費		1,472	
諸会費		6,455	
会議費		108	
報酬・委託・手数料		162,821	
租税公課		71	
減価償却費		97,871	
雑費		8,336	2,469,493
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,840,612		
法定福利費	272,285	2,112,897	
非常勤教員給与			
給料	659,261		
賞与	1,976		
賞与引当金繰入額	976		
法定福利費	78,142	740,356	2,853,254
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	349,739		
賞与	16,282		
賞与引当金繰入額	6,359		
法定福利費	53,381	425,763	
非常勤職員給与			
給料	677,078		
法定福利費	79,932	757,011	1,182,774
消耗品費			4,909,101
備品費			452,352
印刷製本費			25,745
図書費			321,377
水道光熱費			882,676
旅費交通費			932,290
通信運搬費			42,457
賃借料			556,055
燃料費			2,654
福利厚生費			63

保守管理費			721,944	
修繕費			503,330	
損害保険料			4,456	
広告宣伝費			20,737	
研修費			1,163	
行事費			19,657	
諸会費			68,531	
会議費			7,385	
報酬・委託・手数料			5,850,829	
租税公課			239,425	
奨学費			1,694	
減価償却費			4,489,201	
雑費			191,040	24,280,202
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	810,241			
法定福利費	116,518	926,760		
非常勤教員給与				
給料	231,780			
賞与引当金繰入額	579			
法定福利費	26,203	258,564	1,185,324	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	47,783			
賞与	3,199			
賞与引当金繰入額	855			
法定福利費	7,675	59,514		
非常勤職員給与				
給料	262,217			
法定福利費	31,502	293,720	353,234	
消耗品費			1,343,669	
備品費			155,647	
印刷製本費			4,415	
図書費			12,029	
水道光熱費			171,868	
旅費交通費			321,284	
通信運搬費			11,360	
賃借料			54,569	
燃料費			205	
福利厚生費			62	
保守管理費			168,686	
修繕費			84,204	
損害保険料			1,404	
広告宣伝費			1,750	
研修費			54	
行事費			1,538	
諸会費			31,732	

会議費			1,856	
報酬・委託・手数料			788,871	
租税公課			83,340	
減価償却費			403,994	
雑費			84,311	5,265,419
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	54,901			
法定福利費	7,405	62,307		
非常勤教員給与				
給料	19,788			
法定福利費	2,027	21,815	84,122	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	64,879			
賞与	1,266			
賞与引当金繰入額	386			
法定福利費	9,427	75,960		
非常勤職員給与				
給料	68,835			
法定福利費	6,132	74,967	150,928	
消耗品費			238,110	
備品費			37,293	
印刷製本費			24,416	
図書費			10,437	
水道光熱費			41,486	
旅費交通費			327,027	
通信運搬費			6,427	
賃借料			52,684	
燃料費			341	
福利厚生費			12	
保守管理費			34,965	
修繕費			16,610	
損害保険料			1,666	
広告宣伝費			4,310	
研修費			26	
行事費			11,274	
諸会費			10,424	
会議費			1,997	
報酬・委託・手数料			1,175,560	
租税公課			23,417	
奨学費			87	
減価償却費			114,283	
雑費			16,862	2,384,775
役員人件費				
役員報酬		112,741		
賞与		43,241		
法定福利費		15,419	171,402	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,119,911		
賞与	6,693,002		
賞与引当金繰入額	1,149		
退職給付費用	1,766,232		
法定福利費	4,325,828	35,906,124	
非常勤教員給与			
給料	1,856,150		
賞与	2,027		
賞与引当金繰入額	524		
法定福利費	147,103	2,005,805	37,911,930
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,951,824		
賞与	4,055,223		
賞与引当金繰入額	204,532		
退職給付費用	942,765		
法定福利費	3,019,340	24,173,685	
非常勤職員給与			
給料	4,399,918		
賞与	9,381		
法定福利費	589,236	4,998,536	29,172,222
一般管理費			
消耗品費		288,096	
備品費		69,134	
印刷製本費		67,595	
水道光熱費		212,081	
旅費交通費		159,128	
通信運搬費		64,494	
賃借料		273,424	
燃料費		648	
福利厚生費		379	
保守管理費		1,251,350	
修繕費		323,411	
損害保険料		86,998	
広告宣伝費		74,593	
研修費		11,682	
行事費		14,822	
諸会費		32,276	
会議費		7,784	
報酬・委託・手数料		992,769	
租税公課		26,856	
減価償却費		417,767	
貸倒損失		41	
雑費		104,792	
交際費		3,339	4,483,471

注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	3,345,509	－	872,568	445,224	－	1,317,792	2,027,717
平成29年度	－	54,074,580	52,343,989	1,698,117	－	54,042,106	32,473
合 計	3,345,509	54,074,580	53,216,557	2,143,341	－	55,359,899	2,060,190

注)

1. 運営費交付金収益には、特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 30,685千円 を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金 118,022千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金 69,351千円 を含んでおります。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	平成31年度 交付分	平成32年度 交付分	平成33年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	－	46,941,212	－	－	－	－	46,941,212
業 務 達 成 基 準	393,163	2,030,621	－	－	－	－	2,423,784
費 用 進 行 基 準	479,404	3,372,155	－	－	－	－	3,851,560
合 計	872,568	52,343,989	－	－	－	－	53,216,557

注)

1. 運営費交付金収益には、特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 30,685千円 を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,411,334	408,642	2,882,233	120,458	
(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)等	204,590	204,391	－	199	
(吉田)ライフライン再生(ガス設備等)	321,813	－	305,794	16,018	
(瀬戸他)災害復旧事業Ⅱ	1,569	－	－	1,569	
(吉田)総合研究棟改修(建築学系)	314,862	－	271,254	43,608	
(宇治)ライフライン再生(ガス設備)	111,688	111,663	－	24	
(桂)図書館	92,384	91,400	－	983	
(医病)基幹・環境整備(シールドルーム整備等)	1,188	1,188	－	－	
(南部他)災害復旧事業	35,723	－	6,900	28,823	
(桂)総合研究棟Ⅴ、福利・保健管理棟施設整備事業 (PFI事業13-13)	773,829	－	773,829	－	
(吉田)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等 事業(PFI事業13-12)	550,035	－	550,035	－	
(吉田)総合研究棟施設整備事業(PFI事業14-14)	129,859	－	129,859	－	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(BOT) (PFI事業12-6)	34,869	－	34,869	－	
(吉田)総合研究棟(医薬系)(PFI事業13-1)	371,404	－	357,734	13,669	
医・薬学域イノベーション創出を狙う次世代人材育成 に資する設備	149,997	－	134,764	15,232	
動的核偏極NMR(DNP-NMR)システム	317,520	－	317,191	328	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	97,000	－	28,037	68,962	
営繕事業	97,000	－	28,037	68,962	
計	3,508,334	408,642	2,910,271	189,420	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学法人設備整備補助金	文部科学省	直接経費	－	89,564	－	89,564	－	－	－	－	89,564
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	77,773	－	569	－	－	77,203	－	84,730
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	1,190,194	－	5,344	－	－	1,184,849	－	1,264,835
		間接経費	－	16,650	－	－	－	－	16,650	－	16,650
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	312,640	－	4,309	－	－	308,330	－	315,640
		間接経費	－	14,586	－	1,635	－	－	12,951	－	14,586
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	44,958	328	－	－	－	44,629	－	44,958
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	6,014	－	－	－	－	6,014	－	6,574
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	225,269	－	5,912	－	－	219,356	－	225,269
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	－	352,628	－	146,002	－	－	206,625	－	352,628
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	656,113	－	64,505	－	－	591,607	－	656,113
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	383,000	－	－	－	－	383,000	－	383,000
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	27,700	－	－	－	－	27,700	－	27,700
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	－	68,612	－	4,967	－	－	63,644	－	68,612
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	－	20,869	－	－	－	－	20,869	－	33,739
		間接経費	－	6,260	－	－	－	－	6,260	－	6,260
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	1,996	－	1,256	－	－	740	－	1,996
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	41,420	－	9,609	－	－	31,810	－	41,420
		間接経費	－	12,426	－	－	－	－	12,426	－	12,426
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	17,315	－	－	－	－	17,315	－	17,315
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	79,587	－	28,187	－	－	51,399	－	79,587
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	43,281	－	3,280	－	－	40,000	－	47,590
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	111,237	－	－	－	－	111,237	－	116,430
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	38,137	－	－	－	－	38,137	－	40,857
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	785,955	－	46,626	－	－	739,328	－	785,955
生物統計家育成支援事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	76,000	－	3,193	－	－	72,806	－	76,000
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	－	1,360	－	－	－	－	1,360	－	1,360
地域医療介護総合確保基金	京都府	直接経費	－	49,122	－	－	－	－	49,122	－	54,667
京都府がん診療連携拠点病院等機能強化事業補助金	京都府	直接経費	－	1,014	－	－	－	－	1,014	－	1,014
肝疾患相談センター運営等事業補助金	京都府	直接経費	－	4,000	－	－	－	－	4,000	－	4,000
原子力災害拠点病院研修訓練事業補助金	京都府	直接経費	－	698	－	－	－	－	698	－	732
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	京都府	直接経費	－	488	－	－	－	－	488	－	488
京都府防災訓練等参加支援事業補助金	京都府	直接経費	－	5	－	－	－	－	5	－	5
1まち1キャンパス事業(大学・地域連携プロジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	－	2,676	－	－	－	－	2,676	－	2,676
木津川市ふるさと応援事業補助金	木津川市	直接経費	－	1,500	－	－	－	－	1,500	－	1,500
大学・地域連携プロジェクト補助金	宮津市	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	500
南丹市1まち1キャンパス事業(大学・地域連携プロジェクト支援)補助金	南丹市	直接経費	－	676	－	－	－	－	676	－	676
大阪府ホウ素中性子捕捉療法専門人材育成・情報発信事業補助金	大阪府	直接経費	－	800	－	－	－	－	800	－	800
地域情報の収集・分析支援事業補助金	一般社団法人京都府医師会	直接経費	－	15,000	－	4,919	－	－	10,080	－	15,000
京都らしいMICE開催支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	－	641	－	－	－	－	641	－	641
中・小規模MICE開催支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	－	300	－	－	－	－	300	－	300
京都府MICE開催支援助成金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	－	1,018	－	－	－	－	1,018	－	1,018
京都市ビジャーズホスト活用支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	－	20	－	－	－	－	20	－	20
合 計		直接経費	－	4,730,087	328	418,249	－	－	4,311,509	－	4,845,915
		間接経費	－	49,922	－	1,635	－	－	48,287	－	49,922
		計	－	4,780,010	328	419,884	－	－	4,359,797	－	4,895,838

注)

- 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
- 資産見返補助金等への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額11,939千円を含んでおりません。
- 収益計上への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額5,140千円を含んでおりません。
- 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(154,049) 154,049	(9) 9	(15,419) 15,419	-	-
	非常勤	1,934	1	-	-	-
	計	(154,049) 155,983	(9) 10	(15,419) 15,419	-	-
教 員	常 勤	(24,238,883) 29,814,064	(2,606) 3,326	(3,583,730) 4,325,828	(1,766,232) 1,766,232	(151) 151
	非常勤	1,858,702	2,219	147,103	-	-
	計	(24,238,883) 31,672,766	(2,606) 5,545	(3,583,730) 4,472,932	(1,766,232) 1,766,232	(151) 151
職 員	常 勤	(14,795,242) 20,211,580	(2,315) 3,379	(2,262,491) 3,019,340	(924,577) 942,765	(106) 166
	非常勤	4,409,300	2,758	589,236	-	-
	計	(14,795,242) 24,620,880	(2,315) 6,137	(2,262,491) 3,608,576	(924,577) 942,765	(106) 166
合 計	常 勤	(39,188,174) 50,179,693	(4,930) 6,714	(5,861,641) 7,360,587	(2,690,809) 2,708,997	(257) 317
	非常勤	6,269,936	4,978	736,340	-	-
	計	(39,188,174) 56,449,630	(4,930) 11,692	(5,861,641) 8,096,928	(2,690,809) 2,708,997	(257) 317

注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

2. 支給人員は、報酬又は給与等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっております。

3. 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員及び教職員」の金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	化学研究所	人文科学 研究所	ウイルス・再生医 科学研究所	エネルギー理工 学研究所
業務費用						
業務費	73,270,899	45,076,042	2,883,177	881,557	3,069,937	1,477,534
教育経費	5,986,990	104,098	22,405	4,969	26,954	15,810
研究経費	10,520,220	1,349,300	1,054,014	145,688	811,829	457,373
診療経費	－	23,682,517	－	－	－	－
教育研究支援経費	2,199,780	－	85	－	－	－
受託研究費	16,333,455	1,292,599	516,438	11,474	937,991	223,832
共同研究費	3,310,249	799,206	94,078	－	217,401	157,166
受託事業費	1,114,683	237,811	27,602	401	23,982	4,219
人件費	33,805,518	17,610,507	1,168,553	719,024	1,051,777	619,132
一般管理費	1,552,109	441,435	130,013	14,751	22,851	63,291
財務費用	4,948	181,722	39	－	－	－
雑損	8,754	1,325	－	－	－	217
小 計	74,836,711	45,700,526	3,013,230	896,309	3,092,788	1,541,044
業務収益						
運営費交付金収益	29,077,735	4,342,884	1,974,198	826,443	1,352,310	947,591
学生納付金収益	13,692,295	424	2,785	1,788	3,937	515
附属病院収益	－	36,669,419	－	－	－	－
受託研究収益	16,697,242	1,409,547	495,607	5,851	931,895	267,838
共同研究収益	3,327,898	810,860	95,516	－	219,014	157,632
受託事業等収益	1,117,949	235,633	28,173	572	24,221	4,265
寄附金収益	3,294,279	751,812	66,886	9,165	105,743	18,481
財務収益	－	－	－	－	－	－
その他	8,976,182	1,747,418	341,226	41,877	453,268	193,807
小 計	76,183,584	45,968,000	3,004,394	885,699	3,090,391	1,590,132
業務損益	1,346,872	267,474	△8,836	△10,609	△2,397	49,088
土地	103,038,892	13,460,000	1,819,449	1,789,594	7,929,480	1,223,043
建物	80,069,489	27,581,023	2,436,840	655,095	4,193,404	1,635,259
構築物	8,378,826	1,959,115	155,670	47,755	298,338	104,456
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－	－
その他	40,824,517	16,449,105	1,403,392	2,427,358	716,285	636,877
帰属資産	232,311,725	59,449,245	5,815,354	4,919,804	13,137,508	3,599,636

注)
1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び
損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	5,884,549	3,881,625	546,012	73,241	742,691	317,020
損益外減価償却相当額	5,255,658	82,077	213,696	42,814	386,731	154,921
損益外減損損失相当額	1,173	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	909	△0	0	－	－	－
引当外賞与増加見積額	△11,732	18,303	777	2,762	2,378	△369
引当外退職給付増加見積額	△968,988	46,958	△32,092	29,094	△12,281	△26,576

(単位:千円)

区 分	生存圏研究所	防災研究所	経済研究所	基礎物理学 研究所	数理解析 研究所	原子炉実験所
業務費用						
業務費	2,578,600	3,331,364	473,071	814,429	805,507	2,361,616
教育経費	15,086	160,559	707	88	318	13,777
研究経費	406,209	663,411	107,767	280,762	215,580	958,871
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	23	-	-	-	-	-
受託研究費	1,471,787	858,072	14,530	53,630	7,394	165,436
共同研究費	70,328	49,670	17,504	-	2,636	40,760
受託事業費	9,466	125,761	968	-	3,273	850
人件費	605,699	1,473,888	331,593	479,949	576,303	1,181,920
一般管理費	17,353	58,856	9,044	32,771	15,478	75,379
財務費用	-	55	-	-	-	137
雑損	0	7	0	-	30	115
小 計	2,595,954	3,390,283	482,116	847,201	821,016	2,437,248
業務収益						
運営費交付金収益	877,001	1,747,162	416,612	736,592	757,599	2,000,605
学生納付金収益	450	4,662	1,079	-	272	464
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,453,329	873,700	14,481	54,661	7,457	201,217
共同研究収益	71,247	50,189	17,789	-	2,648	41,221
受託事業等収益	9,622	126,765	978	-	3,341	850
寄附金収益	25,532	108,643	6,689	30,606	8,382	49,473
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	140,417	492,093	24,410	25,351	41,868	180,302
小 計	2,577,603	3,403,217	482,040	847,211	821,568	2,474,134
業務損益	△18,351	12,933	△75	9	552	36,885
土地	897,232	3,153,766	459,271	982,174	706,119	5,344,540
建物	1,186,028	3,352,722	464,977	490,424	404,253	2,908,154
構築物	130,664	1,168,700	13,777	31,343	24,069	659,538
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,394,668	1,784,012	457,775	1,105,041	884,743	1,709,525
帰属資産	3,608,594	9,459,203	1,395,802	2,608,984	2,019,185	10,621,758

注)
1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び
損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	328,917	532,755	41,962	41,541	46,555	421,642
損益外減価償却相当額	95,162	390,349	29,076	29,053	24,273	233,273
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,863	865	△1,144	△2,274	1,099	3,363
引当外退職給付増加見積額	△14,761	△34,740	△14,885	△14,481	△10,278	△23,454

(単位:千円)

区 分	霊長類研究所	東南アジア 地域研究研究所	放射線生物 研究センター	生態学研究 センター	学術情報メディ アセンター	野生動物研究 センター
業務費用						
業務費	1,379,256	908,811	250,988	414,846	764,977	541,933
教育経費	18,921	6,141	12,080	674	17,227	111,866
研究経費	441,520	259,817	70,938	91,138	253,151	157,754
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	27,160	-
受託研究費	188,545	57,788	49,844	90,497	74,092	49,214
共同研究費	10,674	3,510	-	-	16,213	-
受託事業費	26,149	23,767	2,586	2,384	322	15,603
人件費	693,444	557,787	115,537	230,152	376,810	207,494
一般管理費	29,253	21,060	5,606	5,373	12,214	1,307
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	74	-
小 計	1,408,509	929,872	256,595	420,220	777,265	543,240
業務収益						
運営費交付金収益	828,778	713,466	143,117	280,208	392,680	183,763
学生納付金収益	623	2,660	356	753	2,997	89
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	214,208	58,263	44,171	68,871	74,250	50,016
共同研究収益	10,764	3,575	-	-	16,415	-
受託事業等収益	26,532	24,298	2,631	2,400	324	15,840
寄附金収益	45,811	18,863	9,722	10,432	28,952	11,771
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	311,140	104,987	48,987	35,445	266,101	280,770
小 計	1,437,859	926,113	248,986	398,112	781,722	542,250
業務損益	29,349	△3,758	△7,608	△22,108	4,456	△989
土地	931,000	2,072,529	352,314	280,000	1,101,396	168,957
建物	1,016,827	806,988	148,442	378,640	962,146	275,851
構築物	235,844	104,257	13,979	58,743	31,440	119,971
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	769,506	1,197,609	45,886	157,898	175,671	253,463
帰属資産	2,953,179	4,181,384	560,624	875,282	2,270,655	818,244

注)
1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び
損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	237,080	64,277	49,198	70,021	235,897	89,292
損益外減価償却相当額	75,762	22,149	7,999	18,132	53,489	5,956
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	△35	1,125	△936	△171	△1,098	823
引当外退職給付増加見積額	△33,313	7,327	1,974	7,291	△1,035	4,954

(単位:千円)

区 分	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	141,284,554	229,482	11,273,849	152,787,885
教育経費	6,518,679	-	1,278,360	7,797,039
研究経費	18,245,350	171,560	1,235,970	19,652,881
診療経費	23,682,517	-	-	23,682,517
教育研究支援経費	2,227,049	-	242,444	2,469,493
受託研究費	22,396,625	-	1,883,576	24,280,202
共同研究費	4,789,400	-	476,018	5,265,419
受託事業費	1,619,833	-	764,941	2,384,775
人件費	61,805,097	57,921	5,392,536	67,255,556
一般管理費	2,508,151	-	1,975,319	4,483,471
財務費用	186,903	-	75,716	262,619
雑損	10,525	-	6,248	16,774
小 計	143,990,134	229,482	13,331,133	157,550,750
業務収益				
運営費交付金収益	47,598,753	-	5,648,488	53,247,242
学生納付金収益	13,716,155	-	15,088	13,731,244
附属病院収益	36,669,419	-	-	36,669,419
受託研究収益	22,922,614	-	1,896,479	24,819,093
共同研究収益	4,824,773	-	464,726	5,289,499
受託事業等収益	1,624,399	-	766,610	2,391,009
寄附金収益	4,601,250	-	247,280	4,848,530
財務収益	-	36,746	121,494	158,240
その他	13,705,657	2,899	3,729,638	17,438,195
小 計	145,663,023	39,645	12,889,806	158,592,475
業務損益	1,672,888	△189,836	△441,327	1,041,724
土地	145,709,763	-	17,316,969	163,026,733
建物	128,966,573	13,610	23,665,013	152,645,197
構築物	13,536,495	-	1,951,100	15,487,595
現金及び預金	-	-	74,208,109	74,208,109
関係会社株式	-	70,000	41,000	111,000
その他の関係会社有価証券	-	4,169,263	-	4,169,263
その他	72,393,342	188,123	14,366,313	86,947,778
帰属資産	360,606,174	4,440,997	131,548,506	496,595,677

注)

1.

減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	13,604,283	2,899	1,423,856	15,031,039
損益外減価償却相当額	7,120,577	15,509	1,062,343	8,198,430
損益外減損損失相当額	1,173	-	179	1,352
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	255,342	-	255,342
損益外利息費用相当額	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	909	888	312	2,109
引当外賞与増加見積額	16,601	-	14,828	31,429
引当外退職給付増加見積額	△1,089,290	936	448,088	△640,265

2. セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「ウイルス・再生医科学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「原子炉実験所」、「霊長類研究所」、「東南アジア地域研究研究所」、「放射線生物研究センター」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、「法人共通」13,331,133千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ5,392,536千円、1,975,319千円であります。
4. 帰属資産のうち、「法人共通」131,548,506千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、17,316,969千円、23,665,013千円、4,623,801千円、74,208,109千円、1,002,400千円であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」14,747千円、「化学研究所」1,868千円、「出資事業等」189,419千円、「法人共通」1,863千円であります。
6. 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,408,907千円であり、収益化額は4,342,884千円であります。

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	8,762,331	23,343	うち現物寄附 1,981,938 千円 1,054 件
附 属 病 院	1,119,721	954	うち現物寄附 300,038 千円 144 件
法 人 共 通	684,503	1,969	うち現物寄附 42,071 千円 19 件
そ の 他	1,122,386	899	うち現物寄附 542,478 千円 434 件
合 計	11,688,943	27,165	

(21) 受託研究の明細

(単位: 千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,860	2,547,277	2,547,828	2,309
	間接経費	—	197,125	197,125	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	577	128,970	128,793	755
	間接経費	—	34,668	34,668	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	2,568,616	15,931,746	16,425,638	2,074,724
	間接経費	104,569	3,593,694	3,512,791	185,472
国 立 大 学 法 人	直接経費	7,128	761,625	768,260	493
	間接経費	—	154,589	154,589	—
株 式 会 社 等	直接経費	436,415	600,363	512,528	524,249
	間接経費	661	133,025	133,184	502
そ の 他	直接経費	35,756	347,772	339,710	43,818
	間接経費	62	63,910	63,973	—
合 計	直接経費	3,051,355	20,317,755	20,722,759	2,646,351
	間接経費	105,293	4,177,015	4,096,333	185,974

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	12,056	12,056	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	5,285	77,203	77,074	5,414
	間接経費	—	7,508	7,508	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	6,177	222,511	107,053	121,636
	間接経費	481,898	17,609	17,609	481,898
国 立 大 学 法 人	直接経費	222	159,586	159,303	505
	間接経費	—	167	167	—
株 式 会 社 等	直接経費	2,291,499	4,462,208	4,215,517	2,538,191
	間接経費	—	434,481	278,460	156,021
そ の 他	直接経費	117,135	471,777	368,947	219,966
	間接経費	—	45,802	45,802	—
合 計	直接経費	2,420,321	5,405,345	4,939,952	2,885,714
	間接経費	481,898	505,568	349,547	637,919

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	1,295,758	1,295,758	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	67,742	67,513	229
	間接経費	—	2,035	2,035	—
独立行政法人	直接経費	107,099	449,679	515,040	41,738
	間接経費	2,200	2,846	3,253	1,794
国立大学法人	直接経費	13,774	174,488	144,800	43,462
	間接経費	—	157	157	—
株式会社等	直接経費	9,095	91,066	41,562	58,599
	間接経費	—	5,174	5,174	—
その他	直接経費	72,709	303,749	315,376	61,082
	間接経費	—	337	337	—
合計	直接経費	202,677	2,382,486	2,380,050	205,113
	間接経費	2,200	10,552	10,958	1,794

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(10,709,954) 3,062,834	3,845	注1
科学研究費補助金	(8,441,938) 2,378,009	2,023	注1
科学研究費	(7,722,938) 2,336,133	1,220	注1
研究成果公開促進費	(31,300) —	12	注1
特別研究員奨励費	(687,700) 41,875	791	注1
学術研究助成基金助成金	(2,268,015) 684,825	1,822	注1
厚生労働科学研究費補助金	(68,159) 16,139	9	注1
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(39,347) 11,027	5	注1
労災疾病臨床研究事業費補助金	(10,231) 4,990	2	注1
環境研究総合推進費補助金	(48,760) 12,850	2	注1
建設技術研究開発費補助金	(240) 72	—	注1
合 計	(10,876,692) 3,107,912	3,863	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位: 千円)

【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	9,850
当座預金	34
普通預金	59,797,624
定期預金	14,400,000
その他預金	600
合 計	74,208,109

【未払金】

区 分	金 額
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他工事	1,096,205
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
医薬品	435,250
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	433,777
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	389,975
野島断層深部ボーリング調査 一式の請負	315,144
委託費の精算払	217,701
医療材料の購入	154,788
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
布田川断層深部ボーリング調査及び水圧破碎試験 一式の請負	119,620
平成29年度京都大学吉田地区ESCO事業	119,534
電気料金	103,675
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	65,162
その他	14,406,672
小 計	18,585,735
リース債務	243,749
合 計	18,829,485

【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	294,684
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	763,726
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	4,988,443
その他	626,749
合 計	6,673,603